

どうかんがえる?

Part 2

衆議院解散総選挙 2026

DO THINK

今後高市政権を続けますか? あなたの1票にかかっています!

現在、2月8日投開票の衆議院選挙まっただ中。皆さんの1票が、選挙後の内閣の構成を決めます。今回の選挙で自民党と維新の会が過半数を占めれば、高市政権は今後も続きます。両党の結果が振るわない場合でも、参政党などが協力して政権が続くかもしれません。今後も高市政権が続くとどうなるのでしょうか? 以下の項目で考えてみましょう。

清水 雅彦

日本体育大学教授
憲法学

政治とカネ問題は解決しません

自民党は、裏金問題に関わった42人を比例名簿に登載しました。2024年の衆議院選挙の際は、裏金問題に関わった旧安倍派幹部ら12人を非公認とし、公認した候補も比例重複を認めなかったのに。また、自民党は企業・団体献金の廃止にも、企業・団体による政治資金パーティー券購入の禁止にも反対の立場です。それは当然でしょう。自民党は企業の利益を代弁する政党ですから。カネで政策を左右する政治、まだ続きますか?

選択的夫婦別姓は実現しません

婚姻届を提出した夫婦のうち約94%は女性が改姓しています(2024年厚労省)。世界で別姓の選択を認めないのは日本だけ。財界(経団連)も選択的夫婦別姓の導入を求めています。「同姓でないと家族の一体感が失われる」と反対派は言いますが、同姓夫婦は離婚しないのでしょうか? 反対派の高市首相は、旧姓の通称使用派とは言え、私生活では離婚を経験しています。多くの女性に不便・不平等を強いる制度、まだ続けるのですか?

軍事費が大幅に増えます

かつて「防衛費GNP比1%枠」という制約がありました(1976年閣議決定)。1986年に枠の撤廃を決めました。その後も3年度を除き当初予算で1%に収めてきました。しかし、2016年度から22年度まで軍事費(当初予算)は5兆円台だったのに、23年度以降大幅に増やし、25年度は補正予算含め11兆円に。アメリカの要求はGDP比3.5%です。そのために、今後増税をします。軍事より、教育・福祉に回した方がいいと思いませんか?

日中関係は改善しません

昨年11月高市首相は、中国が台湾に戦艦を使用して支配下に置くようなことをすれば、存立危機事態になり得ると答弁しました(日本が集団的自衛権の行使をして介入するという事)。日本は日中共同声明(1972年)などで「1つの中国論」を尊重しているので、内政干渉になります(なお、現在世界に「軍艦」は存在しません)。発言の撤回をしないので日中関係が悪化しており、高市首相が東アジアの不安定要素ではないのでしょうか?

「戦争する国」になります

高市政権は、軍事費のさらなる増額だけでなく、非核3原則の見直し(アメリカの核兵器の持込を認めることになります)、防衛装備移転3原則の5類型の撤廃(殺傷能力のある武器輸出が全面解禁となります)、「スパイ防止法」の制定(日本もスパイ組織を持ち、国家の秘密が拡大し、政権に批判的な人に対する弾圧に利用される可能性があります)も目指しています。日本がこのまま「戦争する国」になっていいのでしょうか?

改憲されるかもしれません

昨年10月の自民党と維新の会の「連立政権合意書」で、憲法9条と緊急事態条項についての条文起草協議会を設置し、衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設するとしました。自民党は2012年の改憲案で、維新の会も昨年9月の提言で、全面的な集団的自衛権行使可能な国防軍を保持するとしています。高市首相は、右傾化ではない「普通の国」になると言いますが、これは「戦争する国」のことで、そのための改憲ではないのでしょうか?



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を!

